

③ノイゲバウアー・オーストリア国民議会第二議長との会談（10月10日（月））



○小平団長

私は、日本国国会の衆議院から派遣されました、衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団 団長の小平忠正です。

まず、初めに、東日本大震災に際して、貴国より、お見舞いの言葉を頂くとともに、100万ユーロの義捐金や、毛布2万点等の支援物質を頂きましたことに、感謝申し上げます。

私どもは、日本の衆議院議院運営委員会と申しまして、議会の運営をつかさどる委員会のメンバーです。

昨日は、貴国のツベンテンドルフ原子力発電所を御案内いただきまして、内部に入ってまで視察をいたしました。きょうは、貴国の議会を訪問いたしまして、第二議長閣下にお目にかかれて大変光栄に存じます。

それでは、議員団のメンバーを紹介申し上げます。

（メンバー紹介）

本日は、お忙しい中貴重な時間をいただきまして、まことにありがとうございます。

我が国の福島原発事故は、チェルノブイリ原発事故と同じように、国際原子力事象評価尺度、INESのレベル7の暫定評価がなされるほどの大変な事故でありました。さまざまな対策を施した結果、7月には安定的に冷却できている状態となりました。

今後は、年内を目途に原子炉の冷温停止等のさらなる安定的冷却状態を確立させ、放射性物質の放出を大幅に抑制することで、現在もお避難を余儀なくされております周辺住民の帰宅を実現し、国民や世界各国の皆さんが安心していただけるよう国を挙げて全力で取り組んでいくところであります。

我が国は、これまで世界唯一の被爆国として平和目的に限定した原子力の利用に努めてまいりましたが、我が国の原子力発電の安全確保体制において、巨大津波への想定や対策を欠いていたことについては議会としても率直に反省しなければならないと痛感いたしております。

今回の事故を受けまして、我が国を初め、世界では脱原発に向けました動きが広がっておりますが、まずは事故原因の徹底した究明と、そこから得られる教訓や知見を全面的に世界各国に共有して、より安全な原子力エネルギー利用に貢献することが我が国としての責務であると今考えております。

先ほどお話ししたとおり、昨日、ツベンテンドルフ原発を視察してまいりましたが、貴国においては原子力エネルギーの利用が憲法で禁止をされていると伺っております。

現実問題として、脱原発が可能なのか、具体的にどのように電力を賄っていかれるのか、また、近隣諸国の原子力発電所の操業についてどのようにお考えなのか、こういう点について率直な御意見を伺えればというふう存じます。

我が方からも御質問があると思っておりますけれども、どうぞ議長、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

○ノイゲバウアー第二議長

皆様、まず、オーストリアの法律決定の本場である連邦議会まで、ようこそいらしくござい、ありがとうございます。私はオーストリアの183人の議員の代表として、議長として、歓迎させていただきたいです。

もちろん、それぞれの議員はそれぞれの専門が予定されていますが、私も、一応この議会の中のルールを守るような専門委員会の担当をしています。あとは外務関係と、あと憲法に関連している委員会も担当しています。また、私はもともと学校の先生ですので、教育委員会も担当しております。私は、エネルギーの専門家ではありませんが、もちろんエネルギー問題にも大変関心を持っております。

福島の大震災の件については、オーストリアでもみんな、大変深く関心を持ったと思います。あと、犠牲者になった方とかそのファミリーの皆さんに、大変私達も同情をいたします。

チェルノブイリの事故も同じレベル7の事故であったのですが、チェルノブイリの事故の後には、緊急報告システムがよくありませんでした。チェルノブイリの事故の後、数日間を通してヨーロッパの市民たちには全く情報がありませんでした。

もちろん、その当時は、現在では使うことがないような古い技術を使った発電所でもありましたが、しかしながら、福島みたいに安全装置のレベルの高い発電所であっても、やはりこの地球の力という、私たち人間を上回っているものには負けるという、気になります。

私たちみたいに産業の多い国であると、やはりエネルギーの希望が非常に高いので、できるだけ安全な形でそのエネルギーを、スタンダードを守らなければならぬでしょう。

そして、オーストリアのエネルギー事情を少し説明しますと、ツベンテンドルフは一度も稼動していない発電所で、やはり国民投票で反対の人の方が多かったのです。多くの方が、原子力発電所があったのに、原子力を電力にするのには反対しました。今、国民投票を行う予定は全くありませんけれども、もししたとしても、多分、当時の反対の声よりも高い反対のデータになるのではないかと思います。

私たちは、やはり今一番問題になっているのが、周りの国で、主に原子力発電所で発電している国との議論です。それらは、隣の国であっても、古い形の発電所を

使うチェコ、スロベニア、スロバキアです。フランスは、ほとんどの電力を原子力発電所からとっていますし、ドイツも本当はそうなんですけれども、しかし、メルケル首相は、近い将来にドイツは原子力発電を停止することを決めて発言しました。

もちろん、オーストリアもエネルギーの希望がかなり高い国ですが、私たちは山の国で、高い山がたくさんありますので、そのために水力発電のチャンスは結構あります。そして、これからますます太陽光電池、また風力も大切になると思います。だから、私たちは、再生エネルギーを特に大事にしようとしています。そして、その技術はできるだけ周りの国にも勧めようと私たちはしています。

石炭はかなりありますので、石炭の火力発電所は結構ありましたが、石炭であっても石油であっても、制限されている資源であり、また、環境に大変悪い影響があるので、火力発電所はまだ残っていますが、数は非常に少なくなりましたし、あと、危機のときとか水力がどうしても足りないときしか使っておりません。

オーストリアにおきましては、すべての党の統一意見として、引き続き、平和利用であっても原子力発電をしない、ということになっております。ありがとうございます。

○菅議員

原子力発電所を建設して、それを実際に動かさなかったわけで、その間の、時間軸にして、当然、当てにしていたエネルギーがなくなったわけですから、その分、何を具体的にどういう形でやられているかということをお聞かせください。

○ノイゲバウアー第二議長

一応、そのときの政府が決定したもので、国民投票が反対でしたので、議会の中で反対法をすぐ決定しましたが、しかし、本当は必要な電気ではなかったのです。それは将来に向かっての発電所で、すぐに必要な電力ではなかったもので、市民たちにはそれほど不足であるということは、感じませんでした。

オーストリアで一番大きい川はドナウ川ですが、とても流れが速いし、水の多い量の川なのです。そこで、かわりにまた水力発電所をドナウ川につくることになりました。実は、それは船にとっても非常によかったです。ドナウ川は水の少ないときに船が動けないので、ダムがあるとやはり水の量も制御できますので、船が非常に走りやすくなりました。

○松野議員

原発について国民投票をされたということですがけれども、こういう、いろいろな政策 이슈に対する国民投票というのは、よく行われるのでしょうか。

○ノイゲバウアー第二議長

国民投票は、選挙で選ばれた議員のかわりに直接国民に聞くこととなっていますので、非常に選んだ問題について、非常に稀にしか行われません。珍しいことです。通常政治決定の中の問題を国民投票に付することはありません。しかし、やはり原子力対再生エネルギーの問題はやはり国にとって大変重要な決定ですので、その場合には国民投票にしました。

○小平団長

ところで、ドイツは脱原発の方針を出しましたが、しかし、ドイツはエネルギーの自給は不足ですのでフランスから輸入をするというふうに聞いていますが、お国は今、水力やあるいは代替エネルギーでエネルギー自給体制をこれからもとつていけるのですか、それともほかの国から輸入をしようという方向なんでしょうか。

○ノイゲバウアー第二議長

一応、オーストリアには、幸いなことに、自給エネルギーが十分にあります。私たちは、大きな発電所だけじゃなくて小さな発電所、いろいろな小さな奥の谷の村にも発電所がありますので、その発電所も電力ネットに入ることができますし、また太陽エネルギーとか再生エネルギーもよく利用することがありますので、基本的にオーストリアは大丈夫です。

○小平団長

きょうは大変お忙しいところお時間いただきまして、ありがとうございました。

【写真】ノイゲバウアー第二議長（右から2番目）



【写真】ノイゲバウアー第二議長（右から3番目）と議員団



フリッツ・ノイゲバウアー国民議会(下院)第二議長
Mr. Fritz NEUGEBAUER



1. 生年月日：1944年10月10日(67歳)
2. 出生地：ウィーン
3. 所属政党：国民党
4. 学歴：高校卒業後、ウィーン教員養成所にて教員資格(ドイツ語, 歴史・社会, 地理・経済)取得
5. 職歴：

| | |
|------------|---|
| 1965～97年 | ウィーン市ブリギッテナウ地区の小・中学校(義務教育課程)及び工業専門学校の教員を務める |
| 1996年～ | 国民議会議員 |
| 2006～2009年 | 同議会国民党院内総務代理 |
| 2007～08年 | 同議会教育委員会委員長 |
| 2008年～ | 同議会第二議長 |
6. 役職：

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 1989年～ | 公務員労働組合書記長代理 |
| 1991～2003年 | オーストリア労働組合連合会副会長・同連合会キリスト教労働者グループ会長 |
| 1997年～ | 公務員労働組合書記長 |
| 2003～09年 | オーストリア労働者連合会会長 |
7. 家族：夫人及び2子

衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団による
ノイゲバウアー国民議会第二議長表敬

10月10日、衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団がオーストリア国民議会を訪問し、フリッツ・ノイゲバウアー国民議会第二議長とエネルギー問題に関して意見交換を行ったところ、オーストリア国民議会発表の概要以下のとおり（プレスリリースを添付）。

標題：福島からチェルノブイリとツヴェンテンドルフを経てウィーンへ

1. 日本の衆議院議員派遣団が今日議会を訪問し、フリッツ・ノイゲバウアー国民議会第二議長（以下「ノ」第二議長）に歓迎された。議員派遣団は、小平忠正衆議院議院運営委員会委員長によって率いられた。意見交換の話題の中心は、福島原発事故や、原発の安全を守り、避難民に新居を提供しようとする日本の努力、そしてオーストリアのエネルギー政策であった。
2. 小平忠正議員は、チェルノブイリとツヴェンテンドルフを経てウィーンをめぐる派遣団の視察旅行について「ノ」第二議長に報告した。小平議員は、「本年3月福島で発生した原発事故はチェルノブイリの時のように最高レベルの7の評価に引き上げられた。7月には、破損した原発を安定化させることに成功し、現在、原子炉の冷却装置を修理することに努めている。日本は、このことが今年中に達成されることを望んでいる。避難を余儀なくされ、現在避難所で生活している人々は、近いうちに再び住居に住めることになっている。我々は、安全を取り戻すことに全力を尽くすこととしており、また皆が教訓を得られるよう、世界に対して事故に関するデータや報告を提供する。」と述べた。
3. 「ノ」第二議長は、原子力エネルギーに関するオーストリアの立場、そしてそこから導出されるオーストリアのエネルギー政策を説明した。これに先だって、「ノ」第二議長は、今年3月の震災による多くの犠牲者に対して哀悼の意を表明した。第二議長は、地球はその上に人間が建築したものを気にかけていないということが示された、と述べ、高度に発展した国々の莫大なエネルギー需要のために原子力施設を放棄することが可能でないところでは、原子力施設は最高の安全基準に依拠すべきである、と付け加えた。
4. オーストリアのツヴェンテンドルフ原子力発電所は、オーストリアのエネルギー供給の将来に関する国民投票のきっかけになったことで、操業には至らなかった。この国民投票では、オーストリアの原子力エネルギーの使用に反対する人々がわずかに過半数を超えた。第二議長は、日本の国会議員に対し、今日、考えてもいないが、そのような国民投票がオーストリアで行われた場合、当時よりはるかに大きな割合で、多数のオーストリア人が原子力エネルギーに反対の立場を表明するでしょう、と伝えた。日本の国会議員は、オーストリアのエネルギー需要に関して、オーストリアは、水力や増加傾向にある風力や太陽光エネルギー、そしてその他の再生可能エネルギーを生産できる幸運かつ特権的な状況にいる、ということ「ノ」議長との会談の中で聞き知った。（了）



› Start › Parlament aktiv › Pressedienst › Meldungen im Jahr 2011 › PK-Nr. 911



Parlamentskorrespondenz Nr. 911 vom 10.10.2011

Themenfelder: Außenpolitik/Wirtschaft

Sachbereich: Parlament international

Stichworte: Parlament/Besuch/Japan/Neugebauer

Von Fukushima über Tschernobyl und Zwentendorf nach Wien

Japanisch-österreichisches Gespräch über Energiefragen

Wien (PK) – Eine Delegation des japanischen Abgeordnetenhauses besuchte heute das Parlament und wurde vom Zweiten Präsidenten des Nationalrates, Fritz Neugebauer, herzlich willkommen geheißen. Die Parlamentarierdelegation aus Fernost wurde vom Vorsitzenden des Ausschusses für Regeln und Administration des Repräsentantenhauses, Tadamas Kodaira, geleitet. Im Mittelpunkt des Gesprächs standen der AKW-Unfall von Fukushima, die Bemühungen Japans, das AKW zu sichern und die evakuierten Menschen mit neuen Wohnungen zu versorgen, sowie ein Gedankenaustausch über die Energiepolitik Österreichs.

Tadamas Kodaira berichtete seinem Gastgeber von der Reise seiner Delegation über Tschernobyl und Zwentendorf nach Wien. Das Atomunglück von Fukushima im März dieses Jahres sei wie jenes von Tschernobyl in der höchsten Kategorie, nämlich "sieben" eingestuft worden. Im vergangenen Juli sei es gelungen, das beschädigte AKW zu stabilisieren, führte Kodaira aus, nun versuche man, die Kühlung des Reaktors zu reparieren. Japan hoffe, dass dies noch in diesem Jahr gelingen werde. Menschen, die evakuiert werden mussten und derzeit in Camps leben, sollen bald wieder in Wohnungen untergebracht werden. "Wir werden alles daran setzen, die Sicherheit wiederherzustellen und werden der Welt die Daten und Berichte über das Unglück zur Verfügung stellen, damit alle davon lernen können", sagte Tadamas Kodaira.

Präsident Fritz Neugebauer erläuterte den Gästen aus Fernost den Standpunkt Österreichs zur Atomkraft und die daraus resultierende österreichische Energiepolitik. Zuvor brachte er aber sein tiefempfundenes Mitgefühl für die vielen Opfer der Katastrophe vom März dieses Jahres in Japan zum Ausdruck. "Es hat sich gezeigt, dass sich die Erde nicht darum kümmert, was die Menschen auf ihr bauen", sagte Neugebauer und fügte hinzu: "Wo es wegen des großen Energiebedarfs hochentwickelter Länder schon nicht möglich ist, auf Kernkraftanlagen zu verzichten, sollen diese Anlagen dem höchsten Sicherheitsstandard entsprechen."

Das österreichische Kernkraftwerk Zwentendorf sei nicht in Betrieb gegangen, weil es zuvor zum Anlass einer Volksabstimmung über die Zukunft der Energieversorgung in Österreich wurde. Diese Volksabstimmung hat eine knappe Mehrheit gegen die Nutzung der Kernenergie in Österreich gebracht. Würde man heute eine solche Volksabstimmung in Österreich abhalten – woran nicht gedacht sei – würde sich eine weit größere Mehrheit der Österreicher gegen die Kernenergie aussprechen, teilte Fritz Neugebauer den japanischen Parlamentariern mit. Was den Energiebedarf Österreichs betreffe, sei das Land in der glücklichen und privilegierten Lage, sich aus Wasserkraft und in zunehmendem Maße auch aus Wind- und Sonnenenergie sowie aus anderen erneuerbaren Energien zu versorgen, erfuhren die japanischen Gäste in ihrer Unterredung mit Präsident Neugebauer.

Fotos von diesem Besuch finden Sie auf der Homepage des Parlaments im [Fotoalbum](#). (Schluss)

